**川崎港湾労働組合協議会（川港労協）23春闘討論集会報告**

川崎港湾労働組合協議会(川港労協)は、3月10日(金)に23春闘討論集会を東扇島福利厚生センターで開催した。

　感染対策を徹底する事踏まえ、来賓として全国港湾玉田書記長と市川港湾労働政策研究所事務局長が出席、マリタイムデーリーの高妻氏が取材に訪れた。

冒頭、田中議長は挨拶で、23春闘に向けた大幅賃上げ並びに産別要求の獲得のため一致団結して取り組むことを強く訴えました。

全国港湾玉田書記長からは、22春闘が長期化(11月28日本調印)した背景とその到達点について、政府が進める「価値創造のための転嫁円滑化施策」(以下、「政府施策」)の推進へ、料金改定・下払い料金確保に向けた取り組みを積極的に取り組んだ。その結果、①継続協議ではなく具体的にどう解決するかを明記、②体制的合理化に対峙する労使のスタンスを明記、③「ユーザーにもの言う」港湾産別労使関係の確立と産別運動への確信となったとした。あわせて、産別運動の歴史や成果と教訓について述べました。

23春闘は要求実現可能な条件はあるとして、ユーザーは港運に還元できる十分な余力がある。今年度も政府は「政府施策」の推進を確認している。日港協も22春闘協定で「23年度も継続する」と確認している。さらに、23春闘要求書について、特徴的な項目について説明を行った。その上で、23春闘を意気高く、組合員の団結と地域の支えでたたかうことを訴えた。

最後に、田中議長の団結ガンバローのかけ声で討論集会を終了した。